

IV. くらしと産業に関する刊行物の発刊

・ 定期刊行物の発行

・ ぐらしのトレンド 642号 643号 (5月上下旬合併号)

戦後70年：憲法記念日におもう

戦後70年：1950～53年（米軍の占領政策転換期）

どんな時代だったか

644号 645号 (6月上下旬合併号)

戦後70年に学ぶ

戦後70年のあらまし

646号 647号 (7月上下旬合併号)

戦後70年に学ぶ

ーアジア・太平洋戦争への道のりと戦争の惨禍ー

648号 649号 (8月上下旬合併号)

夏休みの宿題

ー「憲法違反」と言われる「安保法案」を考えるー

戦後70年の原点：戦争終結詔書 玉音の公開

ベトナム(ベトナム社会主義共和国)との交流報告

650号 651号 (9月上下旬合併号)

戦後70年：去く夏を顧みる

2015年 夏の甲子園大会終了

腑に落ちない「新国立競技場」建設問題

中村メイコさんとの出会い

戦後復興を支えてくれた流行歌

「戦後70年に学ぶ」発刊のご案内

652号 653号 (10月上下旬合併号)

戦後70年を超えた秋

2016年度政府一般会計予算編成を考える

高齢化社会を考える ー国内の65歳以上、3384万人ー

大丈夫か新国立競技場 ー見積りの適正化の視点からー

COP21（第21回国連気候変動枠組み条約締結国会議）

にむけて

鬼怒川の堤防決壊に学ぶ

名君保科正之（会津藩主）に学ぼう

現代政治家に贈ることば

654号 655号 (11月上下旬合併号)

2015年の晩秋、国民的課題を考える

TPP (Trans-Pacific Partnership) ー環太平洋経済連携協定

TPPとコメ問題

戦後70年の秋 2人のノーベル賞受賞者に学ぶ

2015年度下半期事業計画概要のご紹介

656号 657号 (12月上下旬合併号)

戦後70年という節目の年を省りみる

子どもの貧困を考える

世相いろはかるた

658号 659号 (1月上下旬合併号)

年越しとなったくらしと産業をめぐる諸課題
臨時国会「先送り」について
くらしと産業は豊かになれるか -アベノミクスの課題-
沖縄の基地問題 -沖縄県の自治権は侵されていないか-
大企業の不祥事をなくすには-利益至上主義の弊害をどう克服するか-

国際的課題

国内の課題 -税金の徴収と使途-

660号 661号 (2月上下旬合併号)

2016年の課題

世界に蔓延、分散化するISテロ勢力へどう立ち向かうか
テロ惹起の背景、原因をどうみるか

日本の対応

すばらしい国づくり、企業を目指したい

政治に求めたいこと

素晴らしい企業への成長に求められること

地球環境問題

-多様化、流動化する世界の中で私たちはどう生きるか-

662号 663号 (3月上下旬合併号)

変転する内外の動きにどう向き合うか

戦争と平和

国会の民主化

財政金融経済政策

貧困、格差問題

現代社会の流れ -今国会論議にみる

課題・問題点についてデータと解析

エネルギー資源 -基礎データをみる-

訪日観光客の動向 (2015年の実績)

国会議員の秘書

大相撲：琴奨菊関の優勝 -10年ぶりの「記録」に学ぶ-

・くらしのレポート 334号 (6月号)

2015年度社員総会

盛況に催された総会記念パーティー

観光立国の展望と課題

335号 (8月号)

水素社会の幕開け

LCCが航空業界をどう変えるか

336号 (10月号)

戦後70年：くらしをめぐる変遷 -データにみる

337号 (12月号)

日中関係の発展について

電力事業の温暖化ガス削減目標

338号 (2月号)

「パリ協定」地球環境へどう立ち向かうか

-新春特別講演会-

2016年(平成28年)新春賀詞交歓会

・ 不定期刊行物の発刊

「戦後 70 年に学ぶ」

今年は戦後 70 年という節目の年。当センターでは「戦後 70 年に学ぶ」の発刊を企画した。以下概要をご紹介したい。発刊予定は 9 月下旬。皆さまのお力でベストセラーにしていきたい。

発刊の趣旨

戦後 70 年に学ぶ

日本がアジア・太平洋戦争（当時は大東亜戦争と呼んだ）に敗戦してから 70 年目の夏は去き秋の訪れとなった。

今年は年初から「戦後 70 年」という声が殊更に大きかった。

1 月 2 日、新年を祝う一般参賀で天皇陛下は「本年は終戦から 70 年という節目の年にあたります。（中略）この機会に、満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び（中略）国民 1 人 1 人にとり、少しでもよい年になるよう願っています。」と呼びかけられた。

因みにドイツのメルケル首相はドイツの敗戦記念日（5 月 8 日）にあたり「我々はナチス犠牲者に対する全ての責任がある」と世界にアピールしている。

かつてチャーチル英首相は第一次世界大戦を省みて「過去のことは過去のことだと言って片づけてしまえば、それによって、われわれは未来をも放棄してしまうことになる」と述べている。

私達、現代人は先達に指摘されるまでもなく、歴史に偏見を持たずに忠実に学び、未来に対して謙虚に立ち向かわなければならない。

学んでいただきたいこと

○戦後の原点を確かめる

1. 1945 年（昭和 20 年）という年は日本史上未曾有のものだった。

このことは同年 8 月 15 日に玉音放送された天皇の戦争終結「詔書」にみられる。ここでは戦争の性格付けについて「～他国の主権を排し、領土を侵す如きは、朕（天皇）の志ではなく～」とされ、侵略戦争と位置づけられている。

そして戦争の惨禍、諸国に与えた甚大な被害、戦争犠牲者に対する痛恨の念が述べられ、これ以上戦争を続行することは日本民族の滅亡と世界文明の破壊となる。従って「耐え難きを耐え忍び難きを忍んで」戦争を終結としたのであった。

日本国民は戦争終結、「詔書」の意義を噛みしめる暇もなく、生きることに専念して戦後を始めた。（詔書の原文は資料の部）

2. 戦争終結の翌年（1946年）には日本国憲法が公布され、'47年5月には施行された。日本国民の価値観を大転換する最高法規の制定は日本国民の指針を示す戦後70年の原点である。
- 戦後70年に学ぶということは、戦争による甚大なる犠牲の代償として得た日本国憲法の原則である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という金剛石が戦後70年間という時代の変化の中でどのように磨かれてきたのか、あるいは変更を迫られているのかを検証することにあるといえる。

○戦後の復興、経済大国への足跡

アジア太平洋戦争の終結と呼ばれるが実質的には敗戦であり、有史以来の大惨事であった。日本人は310万人の犠牲者を出し、日本列島は廃墟と化した。

人の道については昨日の正義は今日の不正義という価値観の大転換となった。

こうした中で、日本は米軍の占領下、朝鮮戦争と特需ブームを経て独立、自らの努力で立ち直ってゆく。食糧生産の向上、工業では軽工業から重工業へ、資源小国は今も昔もだが、その中での電力等エネルギーの安定供給、鉄道、道路網等インフラ整備が切実に求められた。

これらを実現するにあたっては、内外におけるさまざまな矛盾と摩擦は避けられなかった。

現代人はひとりでの電気が点り、ガスが流れる、車は何時でも買える、電車やバスの定時運行や飛行機の利便性、安全運行、水は天からもらい水、牛井でも天井でも気軽に手に入る…物質文明に恵まれている。

反面、生産の原点を理解していない。企業のサービス提供、物資の流通（輸出入を含む）等に関する労苦には無頓着といえまいか。

より豊かな未来を構築するためにも戦後の経済社会の発展史を学ぶことが求められている。同時にわが国の経済社会が発展できた背景には、わが国が戦後70年の間一度も他国との武力紛争にかかわらなかったことがあることを見逃してはならない。平和主義という原則を貫くことなしには経済の発展はあり得ないことを確認しておきたい。

本書の特徴

○戦後 70 年の原点としての戦争の惨禍については事実関係を網羅することはできないが、主要なものを取り上げた。ただ、アジア諸国に与えた甚大な被害に関しては収録されていないことをお断りせねばならない。この問題は国家間で賠償問題として解決されてきたもの（インド・フィリピン・韓国などへの無償資金供与、インフラ整備などの現物給付）もあるが、個人の被害（慰安婦問題や「捕虜の強制労働」「賃金未払い」問題等）については未解決のものもある。決して自国のことのみに専念して他国を無視したわけではなく、正確な資料不足のためである。

戦争の惨禍について重点をおいた理由は端的に言えば再び戦争の惨禍を起こしてはならないからである。

戦争の惨禍は風化させてはならない。将来にわたり語り継がなければならない。そして私たちは人と自然を敬愛し、学び合い、助け合う社会を目指したいとおもう。

○資料、データも出来る限り取り上げた。

国民の信託を受けた筈の政治家の中には、事実関係を正確に理解せず（ポツダム宣言など）に政治活動を行っている現状に鑑み、内外に関する主要な公的文書も収録した。

「調査なくして発言権なし」は民主主義の原則だからである。

○わが国の社会経済の発展に尽くされた各界の方々にもご登場いただいた。

社会生活にはさまざまな分野があるが、本書では基本的にくらしと産業に関する分野に絞らせていただいた。いずれも各界において赫々たる功績を持ち「戦後 70 年に学ぶ」にふさわしい方々である。

諸先生には、原稿ご執筆あるいはインタビューを煩わせ本書が語り部役を担うこととなった。まことに光栄の至りである。

本書のご活用について

現代社会は情報が飛び交い、データは散乱し氾濫している。

新聞、テレビ、雑誌、ネット等々。

大切なことは正確な情報、データを事実に基づき謙虚に受け止め解析し、よりよい未来を構築するため活用されることである。

本書は、政治、行政、経済分野はじめ企業活動、そして学園や就職活動さらに意欲ある家庭の主婦のみなさまなど広範な分野で活用できると確信する。

最後に本書の発刊にあたってご協力いただいた各界の皆さまに心から御礼申し上げます。

特に取材にご尽力いただいた永峰好美氏（読売新聞社 東京編集局 編集委員）、牧野義司氏（経済ジャーナリスト、メディアオフィス「時代刺激人」代表、毎日新聞、ロイタージャパン OB）、中沢幸彦氏（東京・中日新聞 編集局 編集委員）、内野佑氏（フリーライター）には敬意を表し感謝申し上げます。

目次

発刊のことば

第1部

・戦後70年の原点

戦争の惨禍をもたらしたアジア太平洋戦争

満州事変

無謀な米英に対する開戦

・戦争の惨禍

戦争終結

1945年（昭和20年）という年はどんな年だったか

戦争の犠牲をみる

B29による日本列島焦土化

広島、長崎への原爆投下

長根千歳に至るなしの沖縄戦

特別攻撃隊

シベリア抑留

・戦後70年のあらし

第2部

戦後70年 各界の労苦と成果に学ぶ

産業経済全般

○戦後の我が国経済を担った産業政策

福川 伸次 旧通商産業省元事務次官 一般財団法人地球産業文化研究所顧問

エネルギー

○電気事業が戦後経済の発展に果たした役割

小林 庄一郎 関西電力株式会社 元会長

○安定供給と地域に密着する電力会社の将来

南 直哉 東京電力株式会社 元社長

○戦後70年 『天然ガス（LNG）開発と普及を顧みる』

東京ガス株式会社

交通・運輸

○国鉄改革を顧る

須田 寛 JR東海旅客鉄道株式会社 相談役

○クルマ社会の発展と展望

鈴木 孝男 三菱ふそうトラック・バス株式会社 取締役相談役

○航空機時代の発展を顧る

野村 吉三郎 ANA ホールディングス株式会社 名誉顧問

農業

○農業政策の変遷と日本農業

梶井 功 元東京農工大学学長 農学博士

労働運動

○労働組合の変遷

逢見 直人 UA ゼンセン 会長

○消費者運動を顧る

清水 鳩子 主婦連合会 参与

○オイルショック時代の消費者運動、住民運動

工藤 芳郎

元消費者団体連絡会代表幹事 暮らしのサーチセンター副会長・専務理事

国際関係

○戦後 70 年 沖縄に関する日本政府の責任と課題

照屋 寛之 沖縄国際大学 法学部 教授

○戦後 70 年 日中関係を顧る

日中国交回復の井戸を掘った人々 (LT 貿易、MT 貿易)

井出 亜夫

日中管理学院アジア交流塾塾長 国際善隣協会監事 東アジア共同体学会理事

現代中国の経済動向

岡本 巖 一般財団法人 日中経済協会 理事長

戦後の日中関係

文化関係

○戦後 70 年 現代社会に伝えておきたいこと

中村 メイコ 女優

第 3 部

資料

知っておきたい基本的なこと

○戦争終結「詔書」

○ポツダム宣言

○戦争終結詔書 玉音の公開

○戦争責任 (戦犯)

○日本国憲法の基本 ー日本国憲法は押しつけられて制定されたのか

○国際関係についての基本文書

- ・日本国との平和条約（サンフランシスコ平和条約）（1951）
- ・日ソ共同宣言（1956）
- ・日中国交正常化（1972）
- ・日中平和友好条約（1978）

○国会議員の政治倫理綱領「行為規範」

広告ご提供企業（五十音順）

飛鳥交通株式会社・大阪ガス株式会社・共立速記印刷株式会社・三和交通株式会社・全日本空輸株式会社・電気技術開発株式会社・東京ガス株式会社・東京急行電鉄株式会社・一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会・東武鉄道株式会社・トヨタ自動車株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・株式会社文昌堂・本州自動車株式会社・本田技研工業株式会社

・その他

（一社）東京ハイヤー・タクシー協会・協力事業

「タクシー展望No.59」編集、出版

特集 テーマ「IT 推進時代によるタクシーサービス向上と今後の課題」

座談会 於：東京ハイヤータクシー協会（9月7日）

<出席者>

高島 俊和 氏 国際興業(株) 運輸事業部担当部長

渡井 正 氏 矢崎エナジーシステム(株) 計装事業部計装開発センター第二開発部部长

気仙 将嗣 氏 矢崎エナジーシステム(株) 計装事業部企画部商品企画チームリーダー

太田 祥平 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報委員長

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・専務理事

「タクシー展望No.60」編集、出版

特集 テーマ「「素晴らしいタクシーに進展するための課題と展望」（仮題）」

座談会 於：東京ハイヤータクシー協会（2月26日）

<出席者>

西澤 明洋 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 経営委員長

清水 始 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 労務委員長

村澤 儀雄 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 乗務員指導委員長

根本 克己 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 環境・車両資材委員長

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・専務理事